

財 務 諸 表 に 関 す る 注 記

公益社団法人 日本糖尿病協会

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法に基づく原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用している。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。

ソフトウェア

2007年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、2007年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用している。

長期前払費用

均等償却している。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務の計算にあたっては、退職金規定に基づく期末法人都合要支給額を基礎としている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退 職 給 付 引 当 資 産	53,323,118	9,009,175	4,351,440	57,980,853
ガリクソン賞基金引当預金	1,377,773	12	0	1,377,785
小児糖尿病基金引当預金	127,454,848	4,366,547	0	131,821,395
地域振興基金引当預金	234,334,204	548	1,400,000	232,934,752
国際糖尿病基金引当預金	48,470,703	5,051	1,100	48,474,654
立川・大部賞運用資金	1,500,000	0	50,000	1,450,000
丸山博賞運用資金	0	3,000,000	0	3,000,000
フットケア運用資金	11,627,388	114	0	11,627,502
研究運用資金	254,730,784	16,500,000	21,928,540	249,302,244
日本財団高齢者助成金	10,420,000	0	10,420,000	0
特定費用準備資金	36,713,152	0	9,113,625	27,599,527
資産取得資金	10,153,800	0	9,021,459	1,132,341
研究・教育基金	14,180,000	37,000,000	29,200,000	21,980,000
合 計	804,285,770	69,881,447	85,486,164	788,681,053

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
退職給付引当資産	57,980,853	0	0	57,980,853
ガリクソン賞基金引当預金	1,377,785	1,375,886	1,899	0
小児糖尿病基金引当預金	131,821,395	103,179,213	28,642,182	0
地域振興基金引当預金	232,934,752	54,300,000	178,634,752	0
国際糖尿病基金引当預金	48,474,654	0	48,474,654	0
立川・大部賞運用資金	1,450,000	1,450,000	0	0
丸山博賞運用資金	3,000,000	3,000,000	0	0
フットケア運用資金	11,627,502	11,626,928	574	0
研究運用資金	249,302,244	249,302,244	0	0
特定費用準備資金	27,599,527	0	27,599,527	0
資産取得資金	1,132,341	0	1,132,341	0
研究・教育基金	21,980,000	21,980,000	0	0
合 計	788,681,053	446,214,271	284,485,929	57,980,853

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	4,601,200	4,484,573	116,627
器具備品	10,269,985	6,634,107	3,635,878
ソフトウェア	25,932,990	14,415,399	11,517,591
合 計	40,804,175	25,534,079	15,270,096

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	61,598,540
合 計	61,598,540

6. 関連当事者取引関係

公益法人会計基準にて注記が必要とされる関連当事者取引はない。

7. 後発事象

公益法人会計基準にて注記が必要とされる後発事象はない。